

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月28日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

【会社名】 株式会社 琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 川上 康

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長兼関連事業室長 城間 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 佐久本 卓弥

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店
（東京都千代田区神田多町2丁目2番16号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年8月4日に提出いたしました第102期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

国内・海外別貸出金残高の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

国内・海外別貸出金残高の状況

(訂正前)

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,426,933	100.00	1,507,023	100.00
製造業	38,527	2.70	34,010	2.26
農業、林業	2,523	0.18	3,409	0.23
漁業	247	0.02	233	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	4,374	0.31	4,380	0.29
建設業	46,648	3.27	44,174	2.93
電気・ガス・熱供給・水道業	6,086	0.43	3,151	0.21
情報通信業	6,450	0.45	4,776	0.32
運輸業、郵便業	18,756	1.31	20,834	1.38
卸売業、小売業	85,303	5.98	76,934	5.10
金融業、保険業	29,964	2.10	36,300	2.41
不動産業、物品賃貸業	392,937	27.54	445,631	29.57
医療・福祉	77,430	5.42	75,027	4.98
その他のサービス	74,619	5.23	19,381	1.28
地方公共団体	114,637	8.03	115,680	7.68
その他	528,423	37.03	623,103	41.35
合計	1,426,933	100.00	1,507,023	100.00

(注) 1 国内とは当行及び国内子会社であります。

2 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

(訂正後)

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,426,933	100.00	1,507,023	100.00
製造業	38,527	2.70	34,010	2.26
農業、林業	2,523	0.18	3,409	0.23
漁業	247	0.02	233	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	4,374	0.31	4,380	0.29
建設業	46,648	3.27	44,174	2.93
電気・ガス・熱供給・水道業	6,086	0.43	3,151	0.21
情報通信業	6,450	0.45	4,776	0.32
運輸業、郵便業	18,756	1.31	20,834	1.38
卸売業、小売業	85,303	5.98	76,934	5.10
金融業、保険業	29,964	2.10	36,300	2.41
不動産業、物品賃貸業	392,937	27.54	445,631	29.57
医療・福祉	77,430	5.42	75,027	4.98
その他のサービス	74,619	5.23	76,160	5.05
地方公共団体	114,637	8.03	115,680	7.68
その他	528,423	37.03	566,313	37.58
合計	1,426,933	100.00	1,507,023	100.00

(注) 1 国内とは当行及び国内子会社であります。

2 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。